

# 平成25年度佐倉市当初予算（案）の概要

## 1. 財政見込み

### ・市税総額は微減 △2.3 億円

個人市民税は個人所得の減少などにより減少（△5.1 億円）、法人市民税は、増額を見込む（+2.1 億円）、市たばこ税は、制度改正による増額を見込む（+1.0 億円）

### ・地方交付税などの国、県からの交付金は横ばい

・政権交代に伴い、地方交付税の減額が見込まれていたが、総額としては、前年並みの水準が示されたため地方交付税を含めた国県からの交付金関係は 1,500 万円の減少を見込む。  
・臨時財政対策債は前年同額の 21 億円を見込む

### ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は増加 +3.9 億円

・障害者自立支援関係扶助費(+3.5 億円)は増加しているが、生活保護費はほぼ横ばいとなっている。また児童手当は、減額となった。扶助費全体では、+4.7 億円。  
・人件費は、任期付職員等、職員数の増、共済費の増により+1.0 億円  
・公債費は当該年度の償還額が減少(△1.8 億円)

### ・その他

・財政調整基金現在高はH24年度末見込みで約75億円。(＋8億円)H25年度当初予算では財政調整基金からの繰入れは約18億円を見込んでおり、H24年度当初予算の繰入れより1億円の減少。  
・国の緊急経済対策に伴う補正予算の実施によりH25年度当初予算で見込んでいた事業の一部前倒しにより実施。国県の動向をうかがいながら2月議会に追加提案の見込み。  
・中長期的には、少子高齢化社会の進展、公共施設改修サイクル等の影響により、歳入減、歳出増につながるような財政の構造的要因が存在している。

## 2. 基本方針

### ・持続可能な佐倉市財政の確立を目指す

・将来を見据えた健全な財政運営を踏まえ、持続可能な財政の確立を目指し、歳入規模に合わせた予算編成とする。経常的経費のうち義務的(準義務的)経費は所要額を計上し、通常一般経費は、前年度予算額を要求上限として精査して査定  
・臨時的経費は、実施計画に計上された事業を基本とし、財源の確保に努め、財政調整基金からの繰入れは極力抑制する。(一部事業をH24年度補正予算として前倒し実施)

### ・災害対策の推進、高齢者福祉、子育て支援など福祉及び教育の充実、将来に備えた取り組みを更に充実

・緊急課題である学校耐震化は、H27年度の完了を目指し、優先して実施。  
・定住人口の維持、増加、とりわけ生産年齢人口の増加を図るため、子育て支援や高齢者福祉の充実、さらには将来に備え社会基盤整備を拡充し選ばれたまちづくりの実現を目指す。

### ・予算要求等の状況を随時公表し、市民からの意見を求める

・予算編成についての意見公募を実施し、要求事業について公開説明会を開催。

### ・財政健全化を進める

・当年度の地方債発行額を適正な範囲として、地方債残高の減少を図る。  
(H24末残高見込、312億円→H25末残高見込 307億円)  
・ファシリティマネジメントを継続し、施設整備や施設管理などの効率化、経費削減を図る。

## 3. 予算規模

### ・一般会計 423 億 4,700 万円 (+0.05%) 前年度比 2,100 万円の増額

### ・特別会計 319 億 1 万 3,000 円 (+2.8%) 前年度比 8 億 7,428 万円の増額

・国民健康保険会計、介護保険会計は給付費の増加に伴い増額。  
・後期高齢者医療会計は、広域連合への納付金の増、下水道事業は使用料の減などにより減額。

## 4. 一般会計の主な事業

### ①議会・総務費関係 議会費 4 億 1335 万円、総務費 56 億 8821 万 7 千円

新規事業として議会インターネット中継を開始、ご当地ナンバー発行事業を実施予定。

- ・議会インターネット中継事業(269 万 7 千円)・議会本会議のライブ放送及び録画放送。(p7)
- ・記録用映像空撮事業(257 万 4 千円)・市内各所を上空から撮影する。(p8)
- ・本庁舎保全事業(2 億 6626 万 4 千円)・市庁舎の耐震工事等。(p12)
- ・防災施設整備事業(4731 万 9 千円)・防災ラジオの購入、防災行政無線の整備等。(p9)
- ・自主防災組織支援事業(729 万 8 千円)・従来への助成に加え設立 10 年超の団体への助成。(p9)
- ・ご当地ナンバー発行事業(168 万 6 千円)・H26 年度から発行。(p11)

### ②民生費・衛生費関係 民生費 159 億 8594 万 9 千円、衛生費 41 億 1659 万 8 千円

高齢者福祉や子育て支援の充実を引き続き推進、児童センター・学童保育所の指定管理者を選定。主な新規事業として成年後見支援センターの開設、高齢者安心キット給付事業、子育て支援企画推進事業。

- ・成年後見支援センター事業(225 万 4 千円)・成年後見支援の実施。(p13)
- ・敬老事業運営事業(4744 万 8 千円)・事業の拡充。(p14)
- ・病時・病後時保育事業(1974 万円)・病気回復期児童の一時保育サービス。(p16)
- ・高齢者安心キット給付事業(631 万 7 千円)・75 歳以上を対象に救急医療情報キットを配布。(p14)
- ・家庭保育運営事業(303 万 2 千円)・H26 年度から国基準に基づく実施に向けて家庭保育員研修を実施。(p16)
- ・家庭児童支援事業(154 万円)・コモンセンス・ペアレンティング・トレーナーの養成等。(p17)
- ・子ども医療費助成 (5 億 1608 万 1 千円)医療費の一部助成。2 億 745 万 4 千円が市費拡充分。(p17)

### ③農林水産業費・商工費関係 農林水産業費 3 億 9602 万 8 千円、商工費 5 億 2691 万 7 千円

地域の活性化を進めるための取組みを充実。主な新規事業として 6 次産業化事業、農林産業活性化事業など。

- ・6 次産業化事業(833 万 7 千円)・農産物等の付加価値化の支援。(p20)
- ・農林産業活性化事業(451 万 5 千円)・草ぶえの丘周辺地区の活性化計画策定。(p21)
- ・中小企業資金融資基金事業(1000 万円)・従来への融資に加え、創業支援融資を創設。(p21)
- ・観光イベント事業(5526 万 2 千円)・チューリップまつりの充実、市民花火大会、時代まつり等。(p21)

### ④土木費・消防費関係 土木費 32 億 1575 万 6 千円 消防費 26 億 8280 万円

選ばれるまちづくりを進めるため基盤整備など将来に向けた取組みを進める。主な新規事業として景観推進事業による景観計画の策定(3 か年事業)のほか、住生活基本計画策定、既存建築物耐震改修等支援事業により住環境の改善を図る。また勝田台・長熊線開通への取組みを進める。

- ・既存建築物耐震改修等支援事業(2334 万 4 千円)・耐震補強、診断に加えリフォーム、耐震シェルター設置助成を新設。(p24)
- ・景観推進事業(280 万円)・景観計画の策定 3 か年事業総額 1795 万 5 千円。(p25)
- ・寺崎・石川線外 2 路線道路改良事業(483 万円)・路線測量の実施。(p24)
- ・井野酒々井線外 1 路線道路改良事業(2029 万 9 千円)・整備工事、用地購入等。(p24)
- ・勝田台・長熊線整備事業(2 億 3056 万 7 千円)・志津霊園関連の移転を進める補償費等。(p26)

### ⑤教育費関係 教育費 52 億 9760 万 7 千円

小中学校耐震化の推進、志津公民館等複合施設整備、理科教育推進支援員の設置など教育の充実。

- ・小学校施設改築・改造費(7 億 7788 万 5 千円)・佐倉小など 13 校の工事及び耐震補強設計。(p27)
- ・中学校施設改築・改造費(3898 万 6 千円)・臼井中など 3 校の工事及び耐震補強設計。(p27)
- ・志津公民館整備事業(2 億 833 万 7 千円)・用地購入、基本・実施設計、地質調査等。(p29)
- ・英語・外国語活動推進事業(5982 万 7 千円)・英語指導助手の増員。(p28)
- ・理科教育推進事業(41 万 1 千円)・理科支援員を新規設置。(p28)
- ・少人数指導支援推進事業(825 万 5 千円)・学校支援補助教員の設置。(p28)
- ・佐倉・城下町 400 年記念事業(451 万 5 千円)・企画展や山車人形の保存整備助成等。(p30)